



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 為房 正信

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6969-1131
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,358	△6.6	480	△77.8	74	△95.5	372	△67.5
23年3月期	47,469	2.0	2,169	368.2	1,642	—	1,144	120.5

(注) 包括利益 24年3月期 881百万円 (△4.7%) 23年3月期 924百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	4.11	—	1.4	0.1	1.1
23年3月期	12.64	—	4.4	2.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	61,528	26,598	43.2	293.76
23年3月期	59,453	26,263	44.2	290.02

(参考) 自己資本 24年3月期 26,598百万円 23年3月期 26,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	884	△1,382	943	4,278
23年3月期	6,944	△1,342	△4,792	3,833

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	543	47.5	2.1	
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	543	146.0	2.1	
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,520	8.7	1,220	566.7	1,020	—	730	—	8.06
通期	48,000	8.2	2,500	420.8	2,100	—	1,500	303.2	16.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	94,511,690 株	23年3月期	94,511,690 株
24年3月期	3,967,043 株	23年3月期	3,952,980 株
24年3月期	90,552,329 株	23年3月期	90,575,234 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,320	△6.6	459	△78.6	74	△95.4	266	△76.1
23年3月期	47,428	2.0	2,147	372.4	1,620	—	1,114	118.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.94	—
23年3月期	12.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	61,974		27,289		44.0	301.40		
23年3月期	59,929		27,060		45.2	298.82		

(参考) 自己資本 24年3月期 27,289百万円 23年3月期 27,060百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.7	1,210	603.5	1,010	—	720	—	7.95
通期	47,960	8.2	2,480	440.3	2,080	—	1,480	456.4	16.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に関する監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きがみられたものの、電力供給の制約、原油価格の高騰、雇用環境の悪化懸念、デフレの影響、長引く円高基調等に加えて、欧州債務問題の深刻化や中国その他新興国の成長鈍化など景気の下押しリスクが存在し、本格的な景気回復を実感するには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、東日本大震災により被災した生産・供給体制もほぼ原状に復することができたものの、今後の安定供給に向けて更なる体制強化の必要性を求められるところとなりました。また、高齢者の増加等に伴い増大する医療費に対する抑制策の一段の強化、後発医薬品の使用促進、加えて海外資本の本格的参入、さらに大型医薬品の海外市場での特許切れ問題など取り組むべき課題が山積し、業界を取り巻く環境はまったく予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災により主力の茨城工場の立体自動倉庫が被災し一時出荷停止になったことや、東北・関東地域での物流の混乱の影響を受けて、血液ろ過用補充液サブラッドB S Gや生理食塩液が販売減となりました。これらを補うべく人工腎臓用透析剤キンダリーの新製品である4号シリーズの浸透を図るとともに、吸着型血液浄化器リクセルの販売促進や血液分析器アイ・スタット新型の販売促進等に懸命の努力を傾注したものの、当連結会計年度の売上高は、443億58百万円と前年同期と比べ31億10百万円(6.6%)の減少、営業利益は、4億80百万円と前年同期と比べ16億89百万円(77.8%)の減少、経常利益は、74百万円と前年同期と比べ15億68百万円(95.5%)の減少、当期純利益は、3億72百万円と前年同期と比べ7億72百万円(67.5%)の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品事業

当セグメントにおきましては、売上高は440億91百万円と前年同期と比べ31億7百万円(6.6%)の減少、セグメント利益(営業利益)は3億73百万円と前年同期と比べ16億90百万円(81.9%)の減少となりました。

②不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億67百万円と前年同期と比べ2百万円(1.0%)の減少、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円と前年同期と比べ1百万円(1.3%)の増加となりました。

・次期の見通し

依然として厳しい経済情勢が続くと予想される中、当社グループといたしましては主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の確保に努めてまいります。

次期(平成25年3月期)連結業績見通しにつきましては、売上高480億円、営業利益25億円、経常利益21億円、当期純利益15億円を見込み、また個別では売上高479億60百万円、営業利益24億80百万円、経常利益20億80百万円、当期純利益14億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により前連結会計年度末から20億75百万円(3.5%)増加し、615億28百万円となりました。

負債は、借入金が増加したこと等により前連結会計年度末から17億40百万円(5.2%)増加し、349億30百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や法定実効税率の変更に伴う土地再評価差額金の変動により前連結会計年度末から3億35百万円(1.3%)増加し、265億98百万円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により8億84百万円増加、投資活動により13億82百万円減少、財務活動により9億43百万円増加した結果、前連結会計年度末から4億45百万円増加し、42億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加やたな卸資産の増加があったものの、減価償却費の計上等により8億84百万円と前年同期と比べ60億59百万円(87.3%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、13億82百万円と前年同期と比べ39百万円(2.9%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払があったものの、短期借入金や長期借入金の純増等により9億43百万円(前年同期は47億92百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.8	40.3	40.7	44.2	43.2
時価ベースの自己資本比率	36.3	39.0	43.6	37.8	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	12.0	7.2	1.9	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1	8.3	24.2	4.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フローの利息の支払額
2. 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ 有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・ 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）
 - ・ 連結キャッシュ・フローの利息の支払額：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用および新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

また剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。

②当期の配当

本年6月に開催予定の第89回定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり3円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金と合せて、年間配当金は1株当たり6円となります。

③次期の配当

利益配当金は、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり3円の年間6円の継続を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通およびユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度および監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品の開発および発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

③医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は激しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上げが減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社および連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に關しての訴訟リスク、海外導入品に關わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上の主力を血液体液用薬部門で構成し、その支柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者様に対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産力増強を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、欧州の金融市場への不安が払拭されないなか、円高基調の継続や原油価格の高騰、電力の価格アップと供給制限の懸念による企業活動への影響等から引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

また、当医薬品業界におきましては、膨張する社会保障費を背景に薬価抑制や後発医薬品の使用促進強化の継続は避けられず、かかる環境下において経営体質の強化と企業収益の確保が最大の課題となっております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に鑑み、厳しい企業間競争を勝ち抜き将来への展望を開いていくために、営業面では人工腎臓用透析剤キンダリー4号シリーズ、血液分析器アイ・スタットおよび前立腺疾患治療剤セルニルトン錠の3主要品目を中心に販売促進を図るとともに、新製品開発の迅速化を図り、既存製品群と新製品群による相乗効果の実現を図ってまいりたいと考えております。生産面では合理化による一層のコストダウンを推進するとともに品質管理を徹底し、また管理面では業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により一般管理費のさらなる削減につなげてまいり所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	4,278
受取手形及び売掛金	19,042	19,444
商品及び製品	5,318	6,247
仕掛品	82	89
原材料及び貯蔵品	1,063	1,009
繰延税金資産	570	750
その他	193	297
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,103	32,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,896	29,048
減価償却累計額	△20,115	△20,594
建物及び構築物(純額)	8,780	8,453
機械装置及び運搬具	24,099	24,360
減価償却累計額	△20,788	△21,416
機械装置及び運搬具(純額)	3,310	2,943
土地	11,344	11,344
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	124	520
その他	4,158	4,316
減価償却累計額	△3,654	△3,862
その他(純額)	504	453
有形固定資産合計	24,067	23,717
無形固定資産	201	166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,413
長期貸付金	48	30
その他	2,901	3,085
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,081	5,529
固定資産合計	29,350	29,413
資産合計	59,453	61,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	11,347
短期借入金	6,168	6,713
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,454	1,547
未払法人税等	62	48
預り金	2,046	2,120
賞与引当金	805	808
役員賞与引当金	20	1
値引補償引当金	31	37
売上割戻引当金	287	276
返品調整引当金	9	7
災害損失引当金	85	—
その他	970	1,262
流動負債合計	23,293	24,272
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	5,384	6,429
リース債務	2	0
繰延税金負債	339	220
再評価に係る繰延税金負債	2,267	1,988
退職給付引当金	1,016	1,245
役員退職慰労引当金	243	243
資産除去債務	161	164
その他	130	114
固定負債合計	9,895	10,657
負債合計	33,189	34,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	6,372	6,201
自己株式	△1,406	△1,409
株主資本合計	30,734	30,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	194
繰延ヘッジ損益	△54	△21
土地再評価差額金	△4,414	△4,134
その他の包括利益累計額合計	△4,471	△3,961
純資産合計	26,263	26,598
負債純資産合計	59,453	61,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,469	44,358
売上原価	33,671	32,166
売上総利益	13,797	12,191
返品調整引当金戻入額	12	2
差引売上総利益	13,809	12,194
販売費及び一般管理費	11,639	11,713
営業利益	2,169	480
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	46	50
保険関係収益	11	75
投資有価証券受贈益	45	—
その他	114	96
営業外収益合計	229	229
営業外費用		
支払利息	306	262
生命保険料	119	129
投資事業組合運用損	59	108
支払手数料	129	21
その他	141	113
営業外費用合計	756	636
経常利益	1,642	74
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	3	—
前期損益修正益	27	—
その他	0	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	332	—
固定資産除却損	100	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
災害による損失	193	—
その他	25	—
特別損失合計	704	67
税金等調整前当期純利益	984	6
法人税、住民税及び事業税	46	41
法人税等調整額	△206	△407
法人税等合計	△160	△365
少数株主損益調整前当期純利益	1,144	372
当期純利益	1,144	372

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,144	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	196
繰延ヘッジ損益	△11	33
土地再評価差額金	—	279
その他の包括利益合計	△219	509
包括利益	924	881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924	881
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
当期首残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
当期首残高	5,769	6,372
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期純利益	1,144	372
当期変動額合計	602	△171
当期末残高	6,372	6,201
自己株式		
当期首残高	△1,398	△1,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△1,406	△1,409
株主資本合計		
当期首残高	30,139	30,734
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期純利益	1,144	372
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	594	△174
当期末残高	30,734	30,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	196
当期変動額合計	△207	196
当期末残高	△2	194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△43	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	33
当期変動額合計	△11	33
当期末残高	△54	△21
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,412	△4,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	279
当期変動額合計	△1	279
当期末残高	△4,414	△4,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,249	△4,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	509
当期変動額合計	△221	509
当期末残高	△4,471	△3,961
純資産合計		
当期首残高	25,889	26,263
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期純利益	1,144	372
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△8	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	509
当期変動額合計	373	335
当期末残高	26,263	26,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984	6
減価償却費	2,088	1,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	85	△85
投資有価証券受贈益	△45	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	59	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産除却損	89	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173	228
受取利息及び受取配当金	△57	△57
支払利息	306	262
売上債権の増減額 (△は増加)	2,019	△401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	984	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688	97
その他	1,032	△74
小計	7,232	1,119
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	△302	△247
法人税等の支払額	△48	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,944	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,206
有形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△307	△105
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資有価証券の償還による収入	11	—
出資金の分配による収入	26	18
定期預金の預入による支出	△286	—
定期預金の払戻による収入	336	—
その他	△145	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,435	295
長期借入れによる収入	2,550	4,300
長期借入金の返済による支出	△3,255	△3,004
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△3
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△542	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,792	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	795	445
現金及び現金同等物の期首残高	3,037	3,833
現金及び現金同等物の期末残高	3,833	4,278

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業・種類別毎に構成されており、「医薬品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品の製造販売をしております。「不動産事業」は、不動産の賃貸経営をしております。

なお、当連結損益計算書の売上高は、全てこの2つのセグメントより構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	47,199	269	47,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	47,199	270	47,469
セグメント利益	2,063	106	2,169
セグメント資産	54,908	4,545	59,453
その他の項目			
減価償却費	2,025	63	2,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057	26	1,083

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	44,091	267	44,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	44,091	267	44,358
セグメント利益	373	107	480
セグメント資産	57,046	4,481	61,528
その他の項目			
減価償却費	1,829	58	1,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,495	1	1,497

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,469	44,358
セグメント間取引消去	0	—
連結財務諸表の売上高	47,469	44,358

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,169	480
セグメント間取引消去	0	—
連結財務諸表の営業利益	2,169	480

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	6,938	医薬品事業
(株)スズケン	6,128	医薬品事業
東邦薬品(株)	5,294	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	6,507	医薬品事業
(株)スズケン	5,717	医薬品事業
東邦薬品(株)	4,935	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	290円02銭	293円76銭
1株当たり当期純利益金額	12円64銭	4円11銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,144	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,144	372
普通株式の期中平均株式数(株)	90,575,234	90,552,329

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,263	26,598
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,263	26,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,558,710	90,544,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動(平成24年6月28日付予定)

新任監査役候補

監査役 青本 悦男(現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 青本 悦男氏は、会社法2条第16号に定める社外監査役であります。